



BOJ

Reports & Research Papers

広島県民の金融リテラシーの特徴点 ～金融リテラシー調査（2019年）の概要～

2019年10月1日

日本銀行広島支店

本稿の執筆は、日本銀行広島支店営業課 宮澤 健士朗が担当しました。本レポートで示された意見は執筆者に属し、必ずしも日本銀行広島支店の見解を示すものではありません。内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行広島支店までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

<本件に関する問い合わせ先>

日本銀行広島支店営業課

〒730-0011 広島市中区基町8番17号 TEL：082-227-4110 FAX：082-502-0165

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/hiroshima/>) にも掲載しています。

はじめに

- ▶ 本レポートでは、金融広報中央委員会（事務局：日本銀行）が実施した「金融リテラシー調査（2019年）」の結果を踏まえて、広島県民の金融リテラシー（お金の知識・判断力）や投資行動の特徴点を整理した。
 - 本レポートの図表では、特に断りのない限り、「金融リテラシー調査（2019年）」を使用している。

■「金融リテラシー調査」は、わが国における18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するために、金融広報中央委員会が実施したアンケート調査。2016年に初めて実施し、2019年調査は2回目の調査となる。

—— わが国の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18～79歳の25,000人を対象に、インターネットによるアンケート調査を実施（うち広島県の調査サンプル数は553人）。

—— 設問は、家計管理や生活設計等の8分野に基づき、「金融知識・判断力」に関する正誤問題と、「行動特性・考え方等」といった金融リテラシーにかかる基本53問およびアドホック設問5問で構成。

本レポートの概要

- 「金融リテラシー調査(2019年)」では、広島県の金融リテラシーは概ね全国並みとなった。ただし、分野別にみると家計管理にかかる設問の正答率が全国ワースト6位となったほか、世代別では18～29歳の若年層の金融リテラシーは、全国順位が前回調査から大きく低下した。
- この間、広島県民の投資行動をみると、損失回避傾向が強く堅実な傾向が窺われている。また、お金について長期計画を立てる人や、老後の生活費について資金計画を立てている人の割合が上昇しており、こうした動きもあってか、広島県民のリスク性資産の購入経験者の割合は全国を上回っている。もっとも、購入経験者の約3割は商品性をよく理解しないまま購入しており、金融商品への前向きな投資を後押しするためにも、広島県民の金融リテラシー向上に向けた取り組みは欠かせない。
- 金融広報中央委員会が実施した「家計の金融行動に関する世論調査」では、中国地方は、金融知識・情報について、金融機関に加えて、「中立公正な団体」や「家族・友人」、「学校」からの情報提供を望む傾向が強いとの結果が出ている。この点、県内では、広島県金融広報委員会(事務局:日本銀行広島支店)が、中立・公正な立場から、くらしに身近な金融に関する広報・消費者教育活動を実施している。広島県は金融トラブル経験者の割合が高いこともあり、県民の金融リテラシーのさらなる向上に向けて、①ライフステージや各世代のニーズに応じた情報や学習機会の提供、②「学校」や「家庭」における金融教育の普及、③資産形成など比較的専門知識を必要とする分野における金融教育の充実に向けた取り組みが期待される。

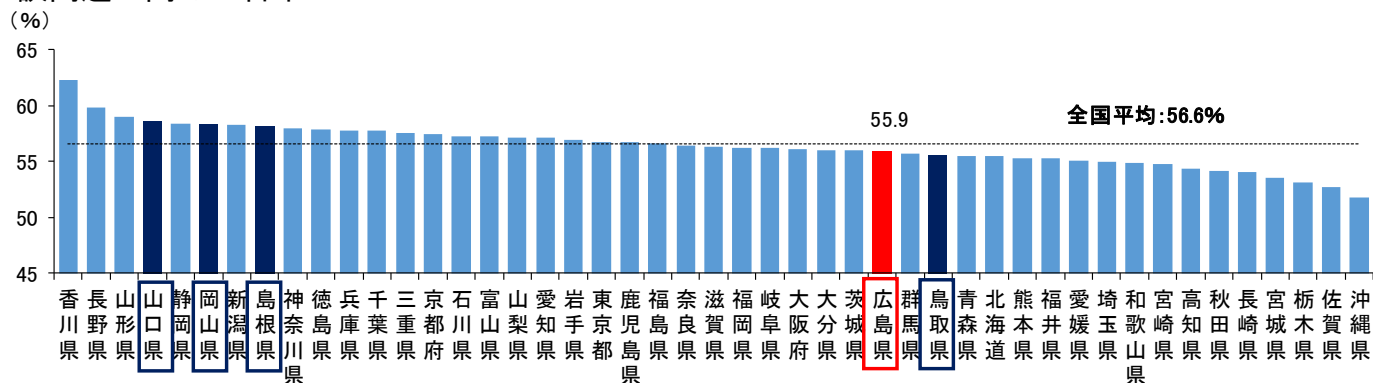
1. 広島県民の金融リテラシーの現状

(1) 広島県民の金融リテラシーの全体観

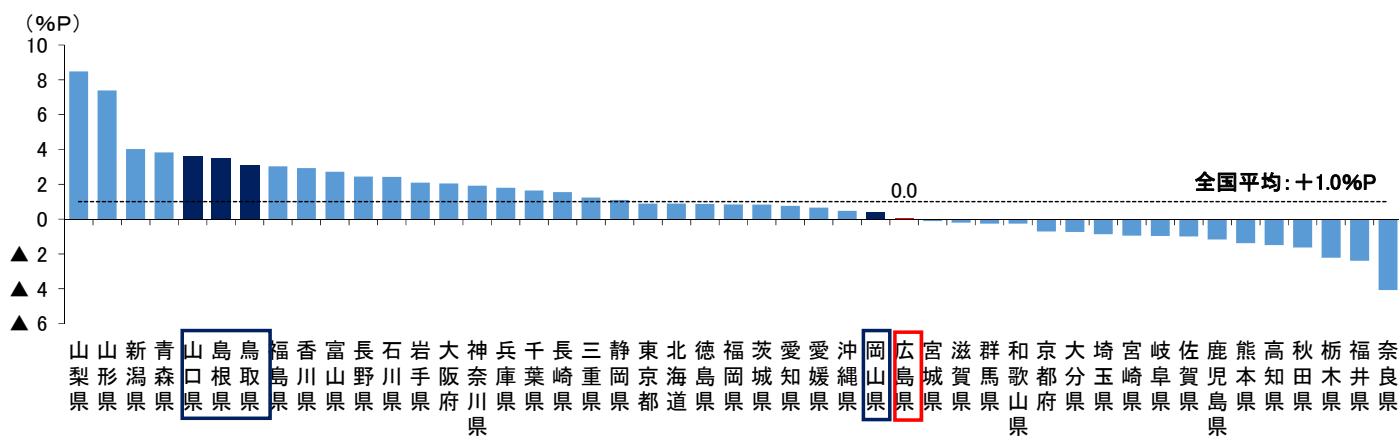
～正誤問題の正答率は前回調査から不変であるものの、順位は低下～

- 金融リテラシー調査の正誤問題の正答率をみると、広島県は前回調査から不変であったが、正答率が上昇した地域が多い中、順位は低下（全国20位→30位）。
- 中国地方では、山口県（同30位→4位）や岡山県（同4位→6位）、島根県（同33位→8位）がトップ10入り。

【図表1】正誤問題25問の正答率



【図表2】前回調査からの変化幅

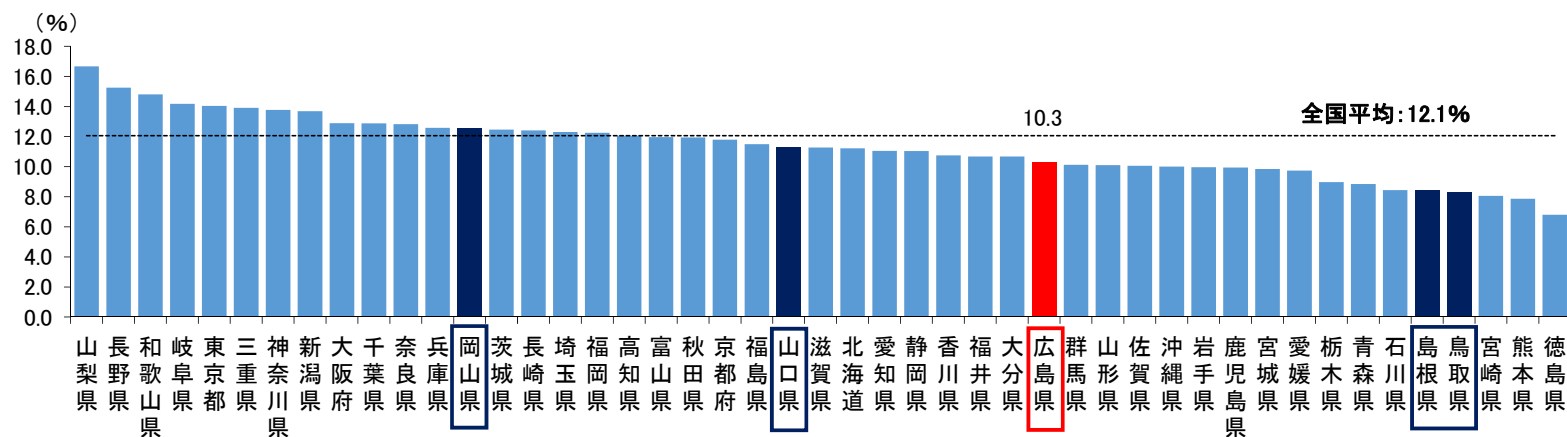


(2) 金融知識に対する自己評価①

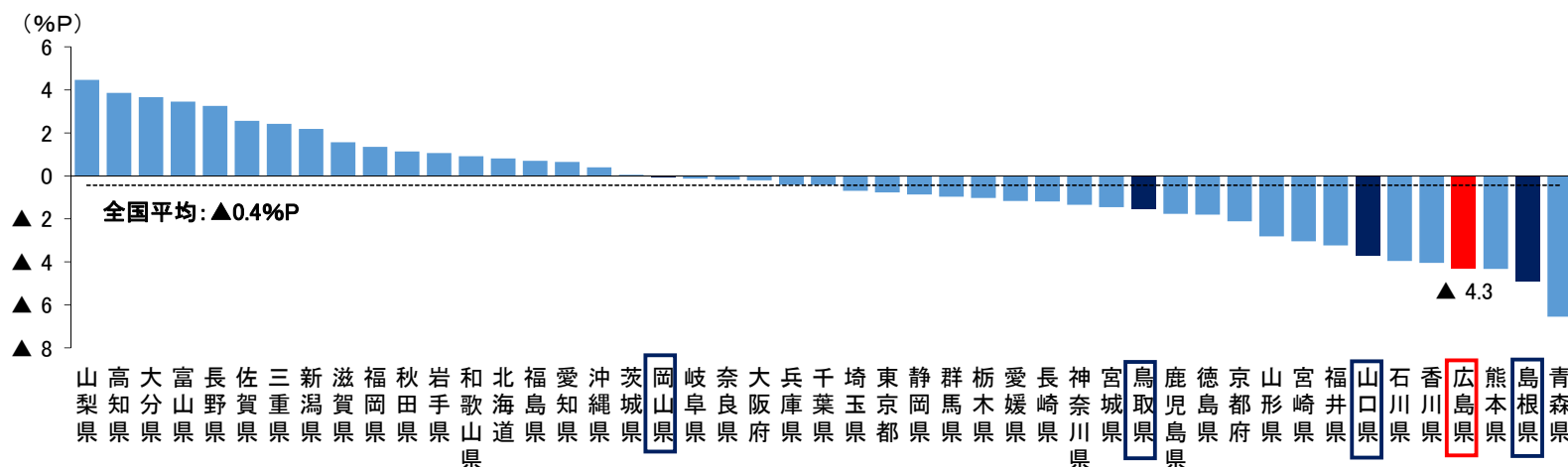
～金融知識に対する自己評価は比較的low～

➤ 広島県民の金融知識に対する自己評価は、前回調査では6位と高めであったものの、今回調査では31位と比較的lowの結果となった。

【図表3】金融知識に自信を持っている人の割合



【図表4】前回調査からの変化幅



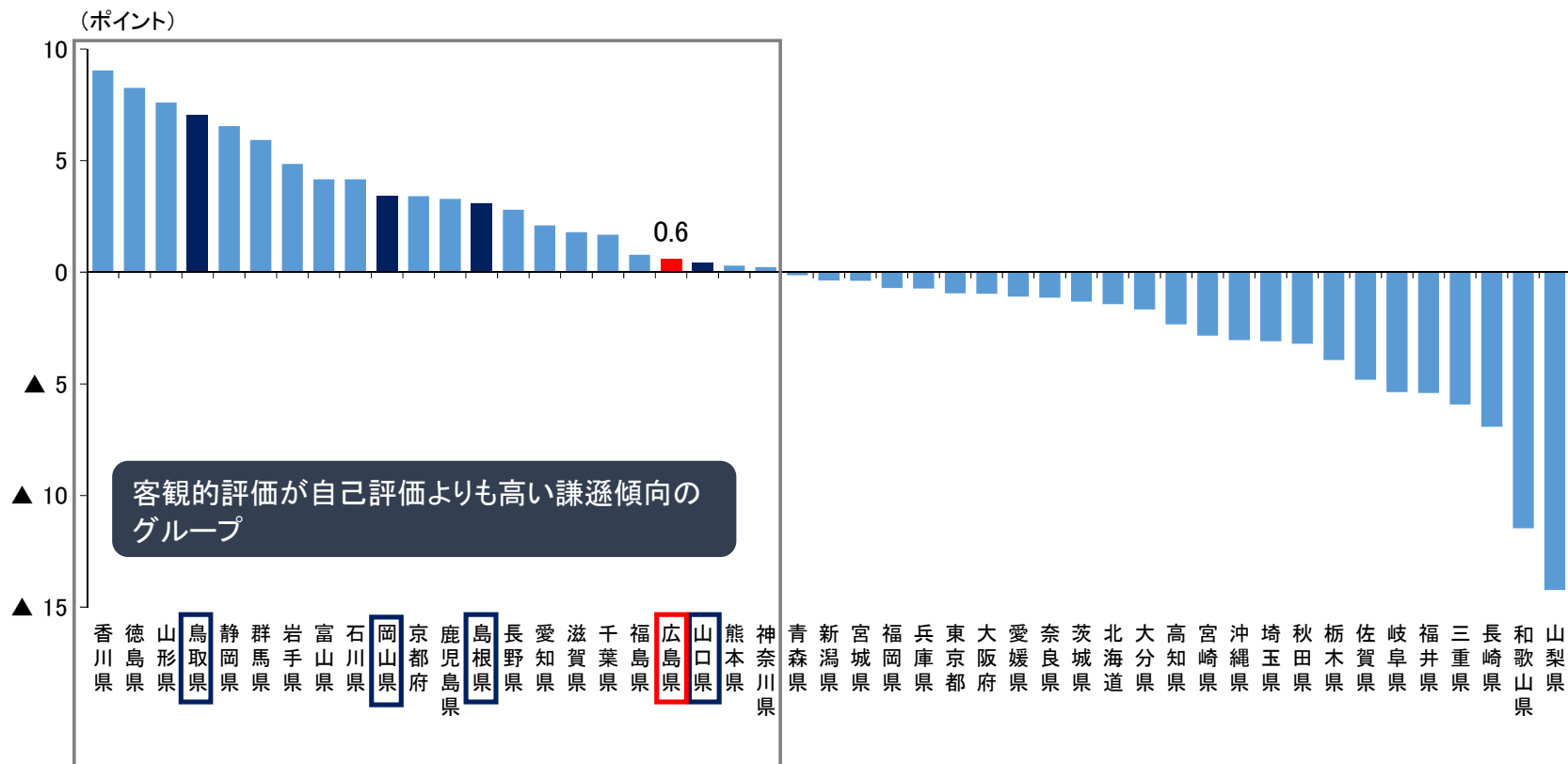
(2) 金融知識に対する自己評価②

～客観的評価と比較しても金融知識に対する自己評価は低め～

➤ 広島県民の金融知識に関する客観的評価（＝正誤問題の正答率）と自己評価の乖離をみると、客観的評価が自己評価を僅かに上回っており、やや謙遜傾向が窺われる。

—— 中国地方は5県全てで客観的評価が自己評価を上回っている。

【図表5】金融知識に関する自己評価と正答率の全国平均を100とした指数の比較（客観的評価－自己評価）



(3) 分野別にみた特徴点

～家計管理の正答率は、前回調査対比で低下～

- 正答率を分野別にみると、全ての分野で概ね全国並みとなっているものの、家計管理の正答率は前回調査対比で低下。
—— 家計管理に関する正誤問題の正答率は全国でワースト6位となった。

【図表6】金融リテラシー調査の正答率

(%、%P)

金融リテラシー マップの分野		正答率				
		全国	広島県	前回調査 対比	順位	
家計管理	2問	52.3	49.8	▲ 1.7	42	
生活設計	2問	50.8	51.1	▲ 0.5	19	
金融知識	金融取引の基本	3問	74.0	72.8	▲ 0.5	35
	金融・経済の基礎	6問	49.8	48.9	▲ 0.4	27
	保険	3問	54.4	53.5	1.9	33
	ローン等	3問	54.4	54.0	0.4	24
	資産形成	3問	54.8	55.0	0.4	23
外部の知見活用	3問	65.6	65.5	0.0	23	
合計	25問	56.6	55.9	0.0	30	

【参考】各分野の設問の概要

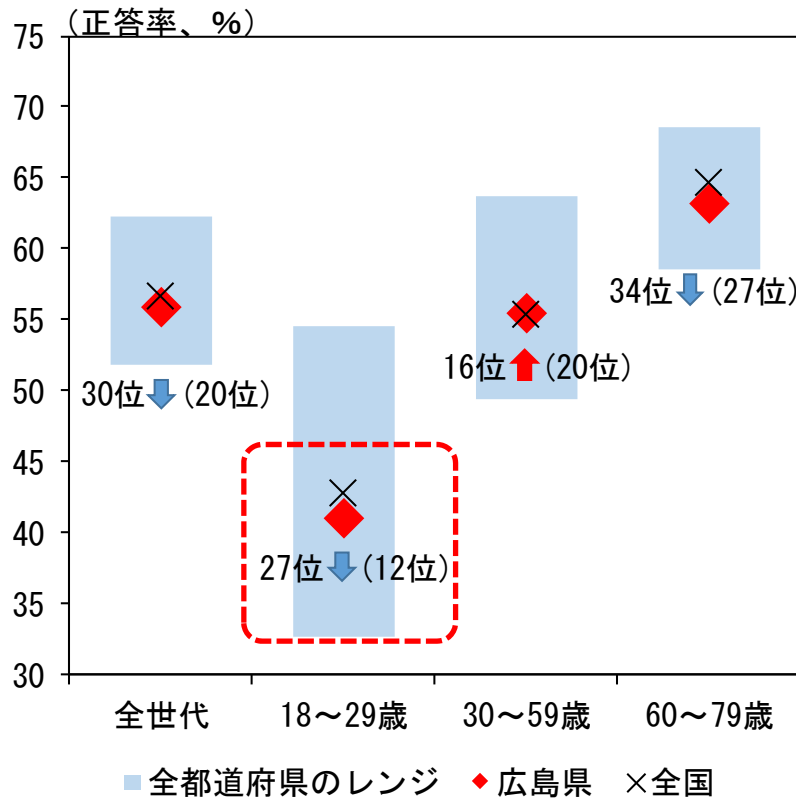
分野	設問の概要
家計管理	収支管理の適切なやり方、クレジットカードに関する知識
生活設計	異なる条件の下での預金残高の大小の比較、人生の3大費用
金融知識	契約に関する知識、金融トラブルに巻き込まれないための行動、インターネット取引、複利計算、金利と債券価格、保険の基本的な働き、公的年金の概要、預金保険制度、投資(リスクとリターンの関係)等
外部の知見活用	金融商品の購入を判断する際の行動や考え方、複雑な金融商品の購入検討にあたっての適切な対応等

(4) 世代別にみた特徴点

～若年層の金融リテラシーは、前回調査対比で悪化～

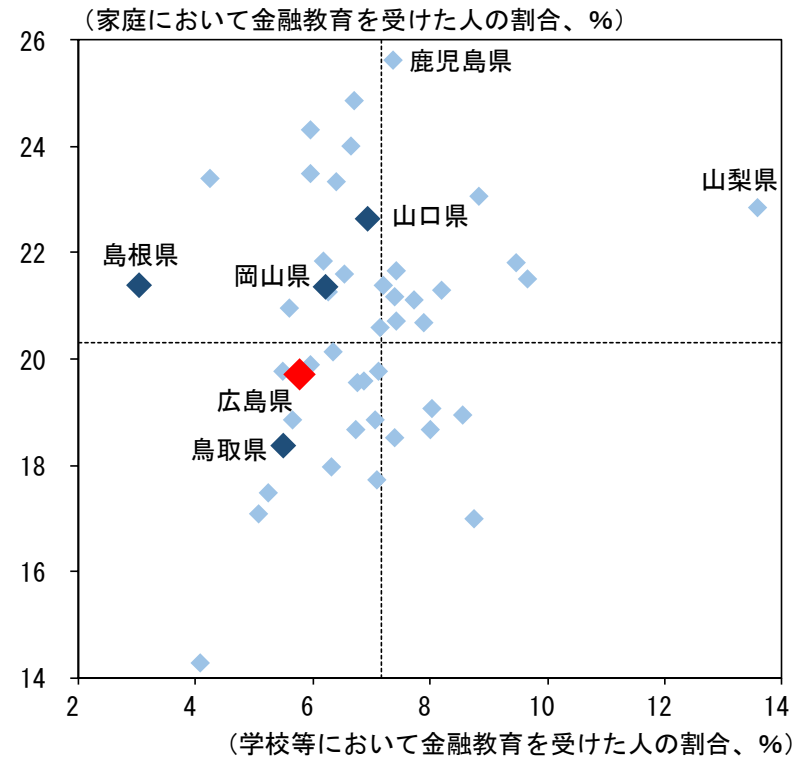
- また、正答率を世代別にみると、18～29歳の若年層は、前回調査から全国における順位が大きく低下。
- この点、広島県は、家庭や学校等で金融教育を受けた人の割合が少ない点が影響している可能性。

【図表7】世代別にみた正答率



(注) グラフ内の順位は全国における順位。()内は、前回調査における順位。

【図表8】家庭および学校等で金融教育を受けた人の割合



(注) 点線は全国平均。

(5) 金融トラブル経験者の割合

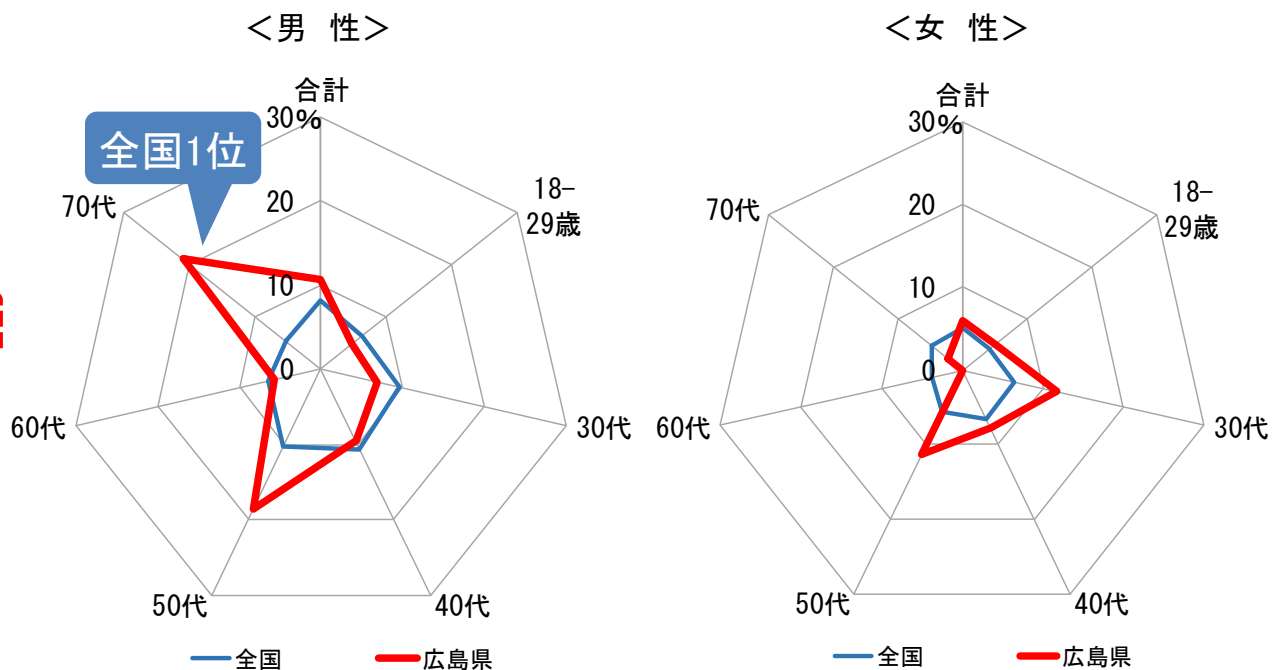
～広島県民は金融トラブル経験者が多い～

- 金融トラブル経験者の割合をみると、広島県は8.3%（全国10位）と高め。金融トラブル経験者の割合は男女ともに全国を上回っており、特に「70代男性」のトラブル経験者の割合は全国で最も高い。
- 中国地方では、岡山県を除く4県で金融トラブル経験者の割合が全国を上回っている。

【図表9】金融トラブル経験者の割合 (%)

順位	都道府県	割合
1	高知県	11.3
2	佐賀県	10.1
3	沖縄県	10.0
4	鳥取県	9.2
4	島根県	9.2
⋮		
10	広島県	8.3
⋮		
17	山口県	7.3
⋮		
32	岡山県	6.3
⋮		
46	滋賀県	4.0
47	奈良県	3.7
	全国平均	6.7

【図表10】世代別にみた金融トラブル経験者の割合



(注)設問では、金融トラブルを「振り込み詐欺や多重債務など」と定義。

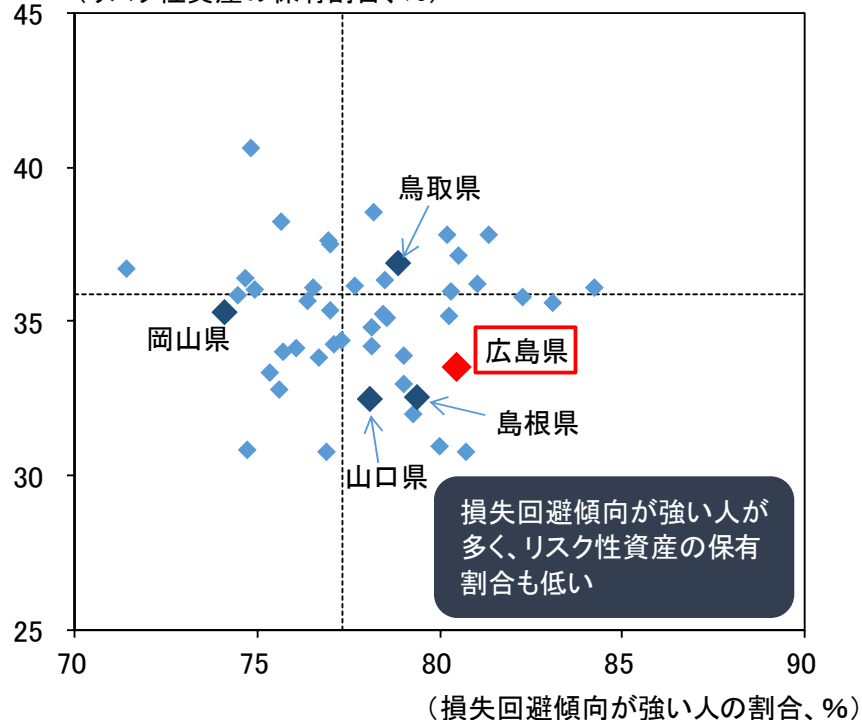
2. 広島県民の投資行動の特徴点

(1) リスク性資産への投資

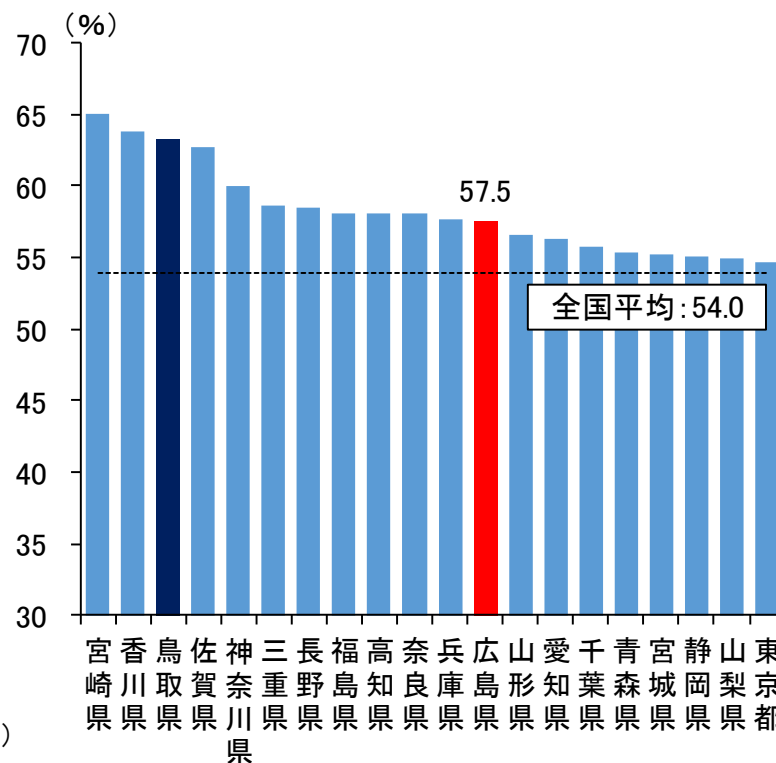
～損失回避傾向が強いからか、リスク性資産の保有割合は低め～

➤ 損失回避傾向が強い人が多いからか、全国消費実態調査ベースで見ると、広島県民はリスク性資産の保有割合が低く、堅実な傾向。お金を借りる際も商品特性を比較し、できる限り損をしないようにする傾向が窺われる。

【図表11】損失回避傾向とリスク性資産の保有割合
(リスク性資産の保有割合、%)



【図表12】お金を借りる際に商品比較をした人の割合(上位20地域)



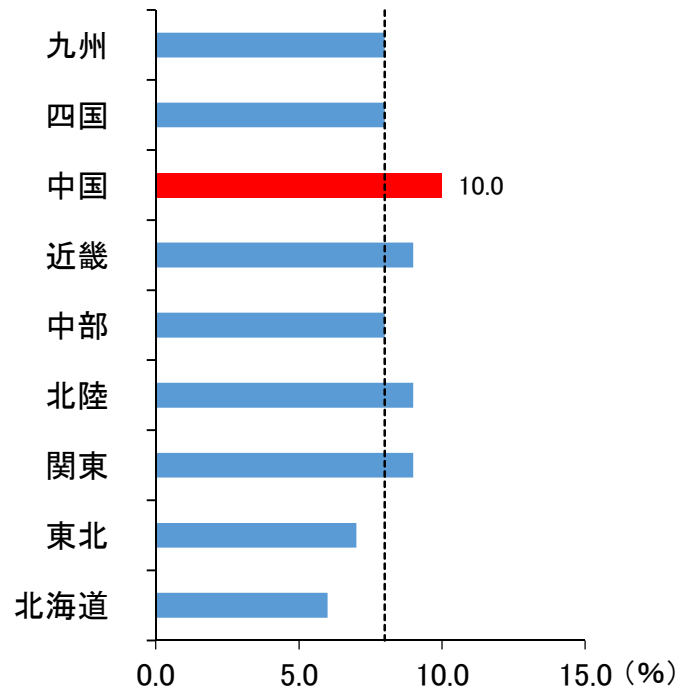
(注)1.損失回避傾向が強い人の割合は、金融リテラシー調査ベース。
 リスク性資産の保有割合は、全国消費実態調査ベース(二人以上の世帯)。
 2.リスク性資産は、有価証券と生命保険などの合計。
 3.点線は全国平均。

(出所)総務省「全国消費実態調査(2014年)」、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2019年)」

【BOX】 中国地方の人は貯蓄上手

- 中国地方は、全国の中で手取り収入に占める貯蓄の割合が最も高い。
- 貯蓄を含めた金融資産の保有目的をみると、中国地方は、全国に比べて「金融資産を保有していれば安心」や「病気や不時の災害への備え」といった項目が全国を大きく上回っており、堅実な傾向が窺われる。

【図表13】年間手取り収入からの貯蓄割合



(注) 金融資産保有世帯かつ臨時収入含む。
 (出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査 [二人以上世帯調査] (2018年)」

【図表14】金融資産の保有目的

項目	中国地方①	全国②	差 (①-②)
病気や不時の災害への備え	63.9	58.5	5.4
老後の生活資金	58.4	60.6	▲ 2.2
とくに目的はないが、金融資産を保有していれば安心	26.0	19.5	6.5
こどもの教育資金	25.6	27.1	▲ 1.5
耐久消費財の購入資金	19.2	13.6	5.6
旅行、レジャーの資金	12.3	12.4	▲ 0.1
住宅の取得または増改築などの資金	6.4	10.2	▲ 3.8
遺産として子孫に残す	6.4	6.2	0.2
納税資金	5.0	6.4	▲ 1.4
こどもの結婚資金	4.1	5.1	▲ 1.0
その他	5.5	8.4	▲ 2.9
無回答	2.3	1.4	0.9

(注) 金融資産を保有していない世帯を含む。複数回答可能であるため、合計は100と
 ならない。
 (出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査 [二人以上世帯調査] (2018年)」

(2) 老後に向けた資金計画

～老後資金への備えを意識し長期的な資金計画を立てる人が増加～

➤ こうした中、お金について長期計画を立てる人や老後の生活費について資金計画を立てている人の割合は、全国の中でも高い水準にあり、その割合はいずれも前回から上昇。

【図表15】お金について長期計画を立てる人の割合

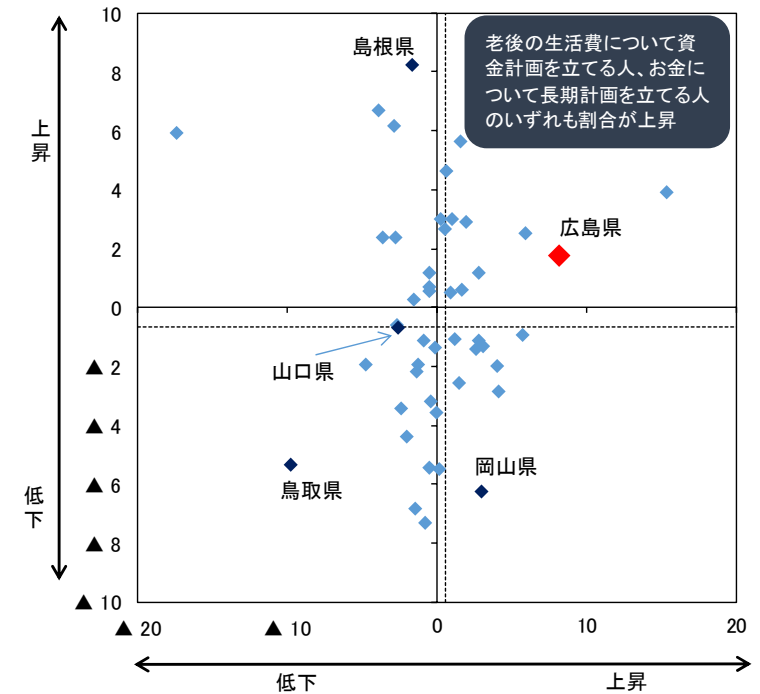
順位	都道府県	割合 (%)
1	山梨県	57.4
2	広島県	51.9
2	熊本県	51.9
...
5	岡山県	50.7
...
21	山口県	48.5
...
40	島根県	45.8
...
45	石川県	40.4
46	鳥取県	38.5
47	徳島県	31.3
全国平均		48.0

【図表16】老後の生活費について資金計画を立てている人の割合

順位	都道府県	割合 (%)
1	山梨県	40.2
1	新潟県	40.2
1	北海道	40.2
...
11	島根県	37.5
...
13	山口県	37.2
...
18	岡山県	36.7
...
20	広島県	36.2
...
43	群馬県	30.1
43	鳥取県	30.1
...
45	佐賀県	29.9
46	沖縄県	28.6
47	山形県	26.8
全国平均		34.9

【図表17】お金について長期計画を立てる人の割合と老後の生活費について資金計画を立てている人の割合の変化

(老後の生活費について資金計画を立てている人の割合変化、%P)



(お金について長期計画を立てる人の割合変化、%P)

(注) 点線は全国平均。

(3) 投資経験①

～リスク性資産への関心がないわけではなく、投資経験は相応にある～

➤ 上述のとおり、広島県民はリスク性資産の保有割合は低いものの、リスク性資産への関心がないわけではなく、株式や投資信託等の購入経験者は、全国平均を上回っている。
 —— 特に、投資信託の購入経験者は全国トップ10入り。

【図表18】株式、投資信託、外貨預金等の購入経験者の割合

<株式>		
順位	都道府県	割合 (%)
1	徳島県	40.1
2	滋賀県	38.5
3	奈良県	37.7
⋮		
17	広島県	33.8
18	山口県	33.6
⋮		
20	岡山県	32.4
⋮		
27	島根県	30.5
⋮		
32	鳥取県	28.4
⋮		
45	福島県	23.0
46	山形県	21.6
47	青森県	16.5
全国平均		32.2

<投資信託>		
順位	都道府県	割合 (%)
1	徳島県	38.8
2	滋賀県	34.5
3	奈良県	32.2
⋮		
7	広島県	30.6
⋮		
18	山口県	28.5
⋮		
20	島根県	28.2
⋮		
24	岡山県	27.0
⋮		
29	鳥取県	25.7
⋮		
45	佐賀県	20.1
45	富山県	20.1
47	沖縄県	20.0
全国平均		27.4

<外貨預金等>		
順位	都道府県	割合 (%)
1	和歌山県	24.3
2	東京都	22.8
3	滋賀県	21.1
⋮		
16	広島県	17.9
17	三重県	17.6
17	島根県	17.6
⋮		
21	山口県	16.4
⋮		
24	岡山県	16.1
⋮		
45	福島県	11.2
46	鳥取県	11.0
47	大分県	10.2
全国平均		17.4

(3) 投資経験②

～ただし、商品性を理解せずに投資した人の割合は相応に高い～

- ▶ ただし、リスク性資産の購入経験者の約3～4割は商品性をよく理解しないまま購入しており、その割合は全国を上回っている。
 - 「家計の金融行動に関する世論調査」では、中国地方は、元本割れに対して「自分が元本割れするリスクをよく理解していなかったのだから、それは仕方がない」との回答割合が高く、謙虚な姿勢が窺われている。この点、金融商品知識を深める余地は大きいとみられる。

【図表19】商品性を理解せずに購入した人の割合

＜投資信託＞ (%)			＜外貨預金等＞ (%)		
順位	都道府県	割合	順位	都道府県	割合
1	秋田県	50.0	1	島根県	47.8
2	長崎県	44.1	2	佐賀県	42.1
3	愛媛県	42.9	3	秋田県	41.7
⋮			⋮		
9	島根県	37.8	10	広島県	33.3
⋮			⋮		
12	広島県	37.3	15	山口県	28.9
⋮			⋮		
36	鳥取県	28.6	27	岡山県	25.4
⋮			⋮		
42	岡山県	27.3	45	三重県	17.7
⋮			46	徳島県	8.7
45	山口県	24.4	47	鳥取県	0.0
46	香川県	23.5		全国平均	26.0
47	三重県	23.1			
	全国平均	31.3			

【参考】元本割れの経験の受け止め方

項目	(%、%P)		
	中国地方 ①	全国 ②	差 (①-②)
自分の相場についての予想が外れたのであるから、それは仕方がない	70.0	70.4	▲ 0.4
自分が元本割れするリスクをよく理解していなかったのだから、それは仕方がない	20.0	16.0	4.0
相場の変動によって元本割れするリスクを金融機関が十分に説明しなかったためだ	7.5	7.3	0.2
著しい誤解を招く広告、勧誘を金融機関から受けたためだ	2.5	4.6	▲ 2.1
無回答	0.0	1.8	▲ 1.8

(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査 [二人以上世帯調査] (2018年)」

3. 広島県の金融リテラシー向上に向けて

(1) 金融知識・情報提供に対するニーズ

～中国地方は、中立公正な団体や学校等での情報提供ニーズが強い～

- 「家計の金融行動に関する世論調査」では、中国地方は、金融知識・情報について、金融機関に加えて、「中立公正な団体」や「家族・友人」、「学校」からの情報提供を望む傾向が強い。
- こうした中、県内では、広島県金融広報委員会が、中立・公正な立場から、くらしに身近な金融に関する広報・消費者教育活動を実施している。

【図表20】金融に関する知識・情報の提供主体として望ましく思う先
(%、%P)

項目	中国地方①	全国②	差 (①-②)
金融機関から	51.1	48.9	2.2
特定の業界に属さない 中立公正な団体から	32.4	31.1	1.3
金融の専門家から	29.7	29.6	0.1
家族・友人から	16.0	12.1	3.9
学校から	5.0	3.0	2.0
その他	11.4	5.3	6.1
よく分からない	15.5	19.3	▲ 3.8
無回答	0.9	0.9	0.0

(注) 複数回答可能なため、合計は100とならない。
(出所) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査
[二人以上世帯調査] (2018年)」

【図表21】広島県金融広報委員会の組織と主な活動

会長	広島県知事
副会長	中国財務局長、日本銀行広島支店長
委員・幹事	広島県内の官公庁、金融機関、報道機関、 関係団体の代表者
事務局	日本銀行広島支店

■ 講師派遣
公民館や学校等で行われる学習会に、専門家である「金融広報アドバイザー」を無料で派遣。

■ 情報提供
講演会の開催のほか、学校や家庭での学習・指導に活用できる様々な教材・資料等を作成・配付。

■ 金融・金銭教育研究校制度
教育研究費の助成、研究・実践内容の企画立案のサポート、金融・金銭教育に関する教材・資料の提供等。

(2) 金融リテラシーの向上に向けて期待される取り組み

➤ 本レポートでの分析や金融教育の現状を踏まえて、今後の広島県民の金融リテラシーの向上に向けて期待される取り組みを整理すると以下のとおり。

✓ ライフステージや各世代のニーズに応じた情報や学習機会の提供
—— 特に正誤問題の正答率が全国平均を下回る若年層や高年層向けの金融教育の充実。

✓ 「学校」や「家庭」における金融教育の普及
—— 2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられることを踏まえると、18～20歳の金融トラブルを防ぐ意味で重要性が高い。

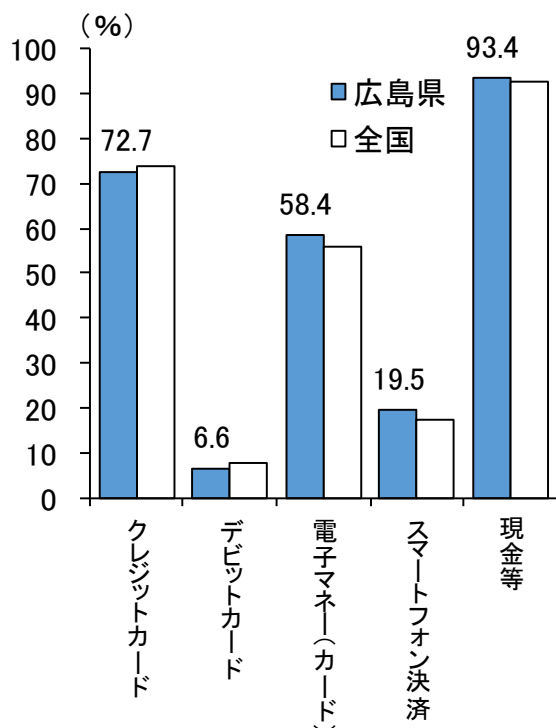
✓ 資産形成など比較的専門知識を必要とする分野における金融教育の充実
—— 老後に向けた長期的な資金計画の策定など前向きな投資姿勢を後押し。

(参考) キャッシュレス決済、成年年齢引き下げ
暗号資産に関する調査結果

【参考①】 キャッシュレス決済に関する調査結果

- ▶ 広島県民のキャッシュレス決済の使用頻度はほぼ全国並み。
- ▶ キャッシュレス決済へ移行する場合の動機としては、ポイント等の特典や利用可能店舗の拡大、どこでも使用できる「定番」サービスの出現等が多く挙げられた。

【図表22】決済方法別にみた月に1回以上使用している人の割合



(注) 月1回以上使用している人は、「ほぼ毎日使っている」・「週に1回程度は使っている」・「月に1回程度は使っている」の合計。

【図表23】支払方法としてキャッシュレス決済へ移行する場合の動機

項目	広島県 (%)	全国 (%)	差 (①-②) (%P)
ポイントなど特典がより大きくなる	35.5	41.0	▲ 5.5
現金で十分満足しており、他の決済手段を使う考えは全くない	26.6	24.5	2.1
より多くの店で使えるようになる	24.6	23.2	1.4
今は店によって使える電子マネーやスマートフォン決済が異なったり、手法も沢山あり過ぎて選べないので、どれであってもどこでも使えるような「定番」サービスが出現する	17.9	16.8	1.1
個人情報の管理についてもっと安心できる工夫がされる	17.2	18.5	▲ 1.3
電子マネー等へのチャージ方法がもっと便利になる	15.2	13.9	1.3
現金利用のコストや手間が増える (ATM利用料金の上昇、ATM設置台数の低下等)	10.7	11.0	▲ 0.3
支払いにかかる時間がより短くなる	10.2	8.7	1.5
使いすぎの心配がより小さくなる工夫がされる (家計簿の自動記帳等とセットになるなど)	9.8	10.5	▲ 0.7
その他	5.9	6.3	▲ 0.4

【参考②】成年年齢引き下げに関する調査結果

- 2022年4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることについて、広島県における認知度は8割を超えており、全国を上回っている。
 —— なお、全国結果で属性別の認知度をみると、10代は74.3%、教員は87.0%の回答者が知っていると回答。

【図表24】成年年齢引き下げに対する認知度

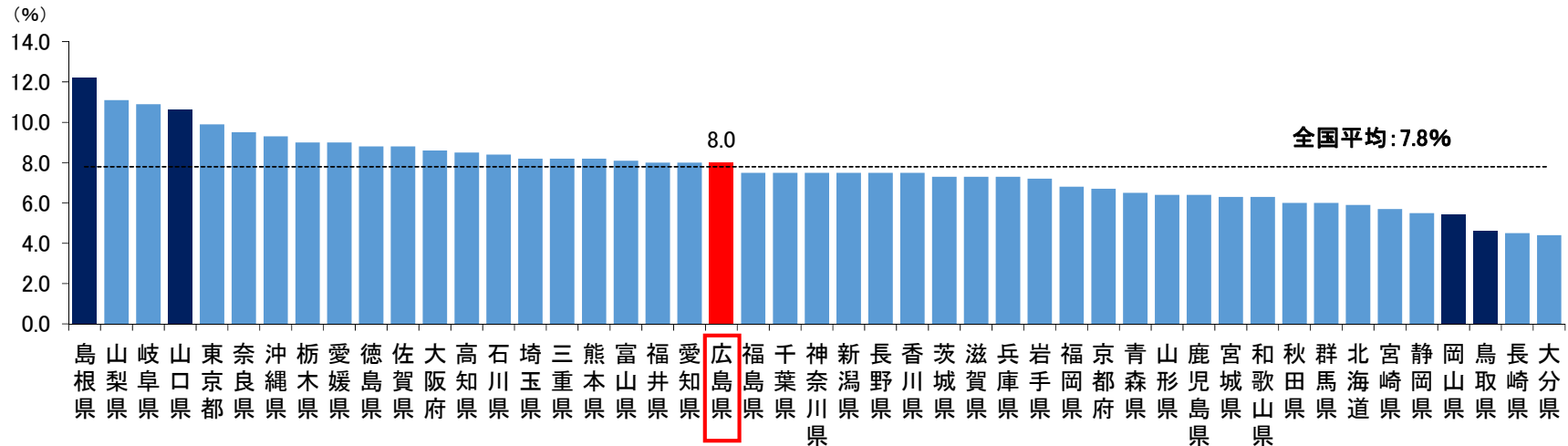
項目	広島県 ①	全国 ②	属性別		差 ①-②
			10代	教員	
知っている	81.7	79.7	74.3	87.0	2.0
内容を良く知っている	16.1	16.4	20.3	30.8	▲ 0.3
成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることは知っているが、それ以上詳しい内容は知らない	65.6	63.3	54.0	56.2	2.3
知らない	18.2	20.3	25.8	13.1	▲ 2.1
見聞きしたことはあるが、具体的な年齢などは知らなかった	8.3	8.3	6.5	5.7	0.0
成年年齢が引き下げられること自体知らない	9.9	12.0	19.3	7.4	▲ 2.1

(注) 知っているは、「内容をよく知っている」と「成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることは知っているが、それ以上詳しい内容は知らない」の合計。知らないは、「見聞きしたことはあるが、具体的な年齢などは知らなかった」と「成年年齢が引き下げられること自体知らない」の合計。

【参考③】暗号資産に関する調査結果

- ▶ 広島県民のうち暗号資産（いわゆる「仮想通貨」）を過去3年間で入手したことがある人は全体で7.9%と全国並み（全国平均7.8%）の結果となった。
 - 中国地方でみると、島根県（全国1位）と山口県（同4位）が高い一方、岡山県（同44位）と鳥取県（同45位）は低く、対照的な結果。

【図表25】過去3年間における暗号資産の入手状況



(注) 暗号資産を入手したことがある人の割合は、全体から「入手したことがない」と回答した人の割合を減算して算出。

以上